

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	柴田 悠
論文題目	再分配の社会学——公的支出の効果と変革——		
（論文内容の要旨） 本博士学位申請論文は、今後の日本における「一般政府（中央政府と地方政府）による所得再分配」（以下、再分配）の可能性を検討するために、関連する歴史的知見と統計データを最も豊富に得られるOECD諸国（以下、先進諸国）を研究対象として、再分配政策（とりわけ再分配機能の強い社会保障と公教育）の「長期的要因」（歴史的要因）と「短期的要因」（変革要因）と「効果」を、歴史社会学と計量社会学の方法を用いて研究したものである。具体的には、「歴史的要因」「変革要因」「効果」のそれぞれについて、申請者は、先行研究の未解決点を特定した上で、その解決に役立つ新たな実証的諸知見を提示し、それらの諸知見に基づいて今後の日本の再分配政策の可能性を検討している。 本論文で報告された結果は、以下のとおりである。 本論文の前半では、再分配政策の「歴史的要因」が検討された。それによれば、歴史的要因には「すべての国で共通する歴史的要因」（共通性の要因）と「国によって異なる歴史的要因」（福祉国家レジームを形成した、多様性の要因）がある。そこで、第I部では、前者の「共通性の要因」が、歴史社会学の方法によって検討された。その結果、共通性の要因としては「近代化」（自らがいかに生きるべきかを個人がつねに決定しなければならないこと）という歴史的経路が確認された。また、近代化が進んだ先進諸国では「自己決定主義」（諸個人は自分の生き方を自分で決定すべきだとの規範）が一般的倫理となり、その倫理を実現する公的制度として再分配制度が出現したことが確認された。 第II部では、「多様性の要因」が歴史社会学の方法によって検討された。その結果、多様性の要因としては、伝統的家族制度・キリスト教・王権という3つの歴史的経路の「組み合わせ」が、新たに見出された。この「組み合わせ」が現在の再分配政策に与えている影響は、本論文後半の計量分析においては、各国に固有の定数の一部として想定された。 本論文の後半では、再分配政策の「効果」と「変革要因」が検討された。まず第III部では、以降の計量分析で用いるデータ（OECD21～24ヵ国、1980～2007年）の概要が、主成分分析によって確認された。その結果、日本の変化の特徴として、再分配政策が、1990年代前半から一貫して「高齢世代向け」へと偏っていく動きが新たに見出された。 第IV部では、再分配政策の「効果」が、現在可能な限りに精緻な「国レベル・ダイナミック・パネルモデル」（被説明変数の前年値が当年値に与える影響を考慮した線型回帰モデル）によって分析された。推定法は、説明変数の時間ラグに応じて、現在可能な限りに精緻で実用的な「固定効果個体内変換推定」（対国内平均値変動同士の関係を推定）と「一般化積率法推定」（対前年値変動同士の関係を推定）が使い分けて用いられた（有意水準5%）。その結果、「自己決定主義的に望ましい結果」（子どもの貧困を軽減させる再分配政策に必要な財源を得るための「経済成長」、非主体的自殺を予防するための「自殺率抑制」、さらにそれらのために有効な再分配政策の財源を維持するために必要な「出生率回復」）をもたらす傾向のある公的支出として、以下のものが見出された。「生活保護支出」（短期的な経済成長を促す）、「障害支出」（短期的な経済成長を促す）、「積極的労働市場政策支出」（短期的に自殺率を抑制する。ただし長期的に出生率を低下させる）、「高齢者支出」（短期的に自殺率を抑制する）、「住宅支出」（短期的および中期的に自殺率を抑制する）、「家族支出」（短期的に出生率を上昇させる）。これら以外の			

社会支出は、「自己決定主義的に望ましくない効果」をもつ（失業支出・遺族支出〔経済成長を鈍らせる〕）か、効果がなかった。また、教育支出は効果がなかった。社会・教育以外の公的支出は、経済成長抑制効果を示すことがあった。

第V部では、「自己決定主義的に望ましい効果」が認められた再分配政策について、その「変革要因」が分析された（方法は第IV部と同様）。その結果、以下の要因が見出された。支出を高める要因を「正」、低める要因を「負」とすると、「生活保護支出」に対しては労働運動が正、（約15年間以上の）左派運動が正であった。「障害支出」に対しては投票率が正、小選挙区制（多数派主義）が正（ただしいずれも有意水準10%）であった。「積極的労働市場政策支出」に対しては、（約15年間以上の）左派運動が正、（約15年間以上の）右派運動が正であった。「高齢者支出」に対しては小選挙区制（多数派主義）が正であった。「住宅支出」に対しては比例代表制（少数派主義）が正であった。「家族支出」に対しては女性労働参加が正、労働運動が負であった。

なお、以上の第IV部と第V部の計量分析で見出された有意傾向は、それぞれ、理論的仮説に基づいて検証され見出されたものであり、その理論的説明は、本論文において十分になされている（紙幅の限界上ここでは記述できない）。

第VI部では、以上の各部で得られた歴史社会学と計量社会学の諸知見をふまえて、日本の再分配政策の今後の可能性が考察された。その結果、次の結論が得られた。①自己決定主義的に望ましくない結果（経済停滞・自殺率上昇・出生率低下）を避けたい場合は、失業支出と遺族支出をできるかぎり抑制し、その財源を下記③の社会支出に回すのが効率的である。②一般政府が有権者の投票行為を促し、また有権者が投票行為を実践し広めれば、障害支出が増え、短期的な経済成長が促されるだろう。③日本住民が女性労働参加・労働運動・長期的左派運動・比例代表制支持運動を並行して広め、また一般政府もそれらの実践を支援すれば、生活保護支出・障害支出・家族支出・積極的労働市場政策支出・高齢者支出・住宅支出が増えるとともに、積極的労働市場政策支出による長期的な出生率低下が家族支出による出生率上昇によって一部相殺され、短期的に経済成長・自殺率抑制・出生率回復がもたらされるだろう。④さらに、日本・韓国などの長期経済成長を経験した社会では、積極的労働市場政策（およびその前提となる雇用の流動化）による自殺率の抑制が、他国におけるよりも効率的だろう。以上が、考察から得られた結論であった。

もちろん、上記の結論は、OECD21～24カ国1980～2007年の限られた変数のデータと、現在相対的には最も精緻だがいまだ完全に精緻とは言えない実用的分析方法（固定効果個体内変換推定と一般化積率法推定）から得られたものにすぎない。よって、この結論には一般化可能性のうえで、限界がある。したがって今後も、新たに得られたデータと、新たに開発されたより精緻な実用的分析方法が用いられることで、再分析がなされ、これらの知見の一般性がくりかえし検証される必要がある。

このように本論文には一定の限界が存在する。しかし、本論文は、「再分配政策の歴史要因・変革要因・効果を、歴史社会学と計量社会学の方法によって明らかにし、その結果をふまえて、今後の日本における再分配政策の可能性を検討する」というその目的を、先行研究を上回る精緻さで、かつ、現在可能な限りの精緻さで、達成している。そこに、本論文の最大の意義を見出すことができる。

(論文審査の結果の要旨)

本博士学位申請論文は、今後の日本における「一般政府による所得再分配」の可能性を検討するために、関連する歴史的知見と統計データを最も豊富に得られるOECD諸国を研究対象として、再分配政策（とりわけ再分配機能の強い社会保障と公教育）の「長期的要因」（歴史要因）と「短期的要因」（変革要因）と「効果」を、歴史社会学と計量社会学の方法を用いて研究したものである。

本論文の意義は、主に下記の3点にまとめることができる。

第1に、再分配政策の「歴史要因」の研究において、歴史社会学の既存の諸知見を独自の視点から新たに総合することにより、これまで説明できていなかった「北欧諸国における社会民主主義福祉国家レジームの歴史的成立過程」を、新たに整合的に説明できる枠組み（キリスト教・伝統的家族制度・王権という3つの歴史的経路の組み合わせ）を提示した点が、独創的であり高く評価できる。もちろん、歴史的過程の説明枠組みは、あくまで仮説にとどまるため、「今後新たな歴史的知見が発見され、その知見がこの説明枠組みには当てはまらず、枠組みの修正が求められる」という可能性は残っている。しかしそのことは、歴史社会学的研究においては、いかなる説明枠組みにも存在する限界であるため、そのような限界があることで、本論文の説明枠組みの価値が減じられるわけではない。

第2に、国レベルの各種再分配政策の「効果」と「変革要因」について、現在入手できる限りの国際統計データを用いて、従来以上に慎重な計量分析を行った点が、高く評価できる。国際統計データを用いた現在可能な限りに慎重な計量分析の理論モデルは、国際パネルデータを用いた「ダイナミック・パネルモデル」であると考えられる。その理論モデルで用いることができる推定法として、「これまで一定以上の実証研究蓄積があることで一定以上の応用可能性が確認できる推定法」の中で現時点において統計学的に最も精緻な推定法は、「固定効果個体内変換推定」と「一般化積率法推定」であると考えられる。本論文は、これらの理論モデルと推定法を用いているため、現在可能な限りの慎重な計量分析を行ったものとして評価できる。さらに、すべての領域での再分配政策の効果を同時に分析するという本論文の試みは、先行研究では為されなかった試みであるため、これまでにない独創的価値を有する。

第3に、以上の研究結果に基づいて、従来以上に精緻な予測に基づく具体的政策提言を行っている点が、高く評価できる。もちろん、上記の研究は、現在入手できる限りのデータと可能な限り精緻な推定法を用いた研究であるため、今後新たなデータやより精緻な推定法が得られることで、より精緻な予測に基づく政策提言へと、修正される可能性はある。しかしそのことは、本論文での政策提言が現在可能な限りに精緻な予測に基づく政策提言であることを、否定するものではない。

以上のように、本論文は専門的かつ独創的な高い価値を有している。他方で、本論文には、主に下記の4点の限界が存在している。

第1に、再分配政策の「歴史要因」の分析が、やや粗描的なものに留まっているという限界がある。その粗描ゆえに斬新な視点を提示できている、という利点もたしかに認められるものの、より詳細な分析を今後の課題として残していることも事実である。ともあれ、現時点で入手できる限られた歴史的知見からは、このようなやや粗描的な説明しかできない、ということもまた事実であり、したがって、「歴史要因に関して、従来以上に説明力のある説明枠組みを、現在可能な限りに詳細に提示した」という本論文の意義は、上記の限界によって減じられるものではない。

第2に、申請者が本論文の注で論及しているとおり、再分配政策の「効果」の分析で

用いられた一般化積率法推定は、他の推定法と同様に、いまだ決して完全無欠なものではなく、バイアスなどの問題を含みうる。近年の計量経済学の分野では、一般化積率法推定の（操作変数の選択や内生性バイアスの除去に関する）限界を指摘し、より精緻な新しい推定法を提案する研究が、すでにいくつか登場している。しかしそのような新しい推定法については、いまだに一般化積率法ほどには応用実証研究の蓄積が無く、一般化積率法に匹敵するほどの応用可能性が、まだ確認できないのが現状である。したがって、一般化積率法推定がより精緻なものへと発展する途上にあるため、今後新しい実用的な推定法が開発された際に本論文の分析に対する批判的な再検討が必要になりうるとしても（それは今後の課題である）、本論文が「現在可能なかぎりの慎重な計量分析」を行ったことには変わりがないため、本論文の実証的価値が減じられるわけではない。

第3に、再分配政策の「効果」を分析する際に、従属変数とすべき「自己決定主義的に望ましい現象」として、本論文では「経済成長」「自殺率抑制」「出生率回復」という3つの現象のみが、自己決定主義から演繹されるかたちで挙げられている。しかし、それら3つの現象以外にも、たとえば「教育機会の均等化」といった現象なども、自己決定主義から演繹できる「自己決定主義的に望ましい現象」である。したがって本論文は、「自己決定主義的に望ましい現象」のすべてを分析できたわけではない、という限界を有する。よって「教育機会の均等化」などの他の現象の分析は、今後の課題とならざるをえない。ともあれ、現在の日本社会においては、「経済成長の低迷」「自殺率の高さ」「出生率の低さ」は十分に重要な社会問題とされているため、「現在の日本住民にとって重要な3つの問題をすべて扱うことができた」という本論文の意義そのものは、上記の限界によって減じられるものではない。

第4に、「再分配の社会学」の周辺分野（雇用規制に関する研究、再分配政策以外の経済政策〔成長政策と安定化政策〕に関する研究、公共哲学の研究〔ロールズらのリベラリズム、サンデルらのコミュニタリアニズムなど〕、近代化という全体的傾向を変革しようとする実践的思想研究など）への論及が薄い、という限界がある。これは、本論文があくまで「再分配の社会学」（再分配政策の効果と要因に関する実証研究）に力点を置いているために、煩雑化を避けて、その周辺の研究については必要最小限の論及しかなかった、ということに起因している。この限界は、「『再分配の社会学』とその外部との関係性を、さらに詳細に論じる」という課題を今後に残す結果を招いているものの、「再分配の社会学」の諸成果（再分配政策の効果と要因に関して新たに得られた実証的諸知見）の実証的価値そのものを減じるものではない。

このように、本論文には主に上記の4点の限界（および今後の課題）が認められるものの、それらの限界（および課題）は、先述した「本論文の有する高い専門的かつ独創的価値」そのものを減じるものではない。

以上のことから、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値のあるものと認める。また、平成23年6月15日、論文内容とそれに関連した事項について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降